



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
東証マザーズ

上場会社名 ユナイテッド株式会社 上場取引所
コード番号 2497 URL <http://united.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役会長CEO (氏名)早川 与規
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理本部長 (氏名)小川 大介 (TEL) (03)6821-0000
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,624	△11.0	2	△99.4	30	△92.9	△236	—
24年3月期	5,193	△4.2	446	43.4	433	60.5	801	340.7
(注) 包括利益	25年3月期		△579百万円 (—%)		24年3月期		669百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
25年3月期	△15 24	—	—	0.5	0.1	
24年3月期	60 45	60 38	15.4	6.5	8.6	
(参考) 持分法投資損益	25年3月期		△8百万円	24年3月期		△24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
25年3月期	6,845	5,443	76.3	234 29		
24年3月期	6,738	5,801	81.7	415 14		
(参考) 自己資本	25年3月期		5,223百万円	24年3月期		5,506百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	92	△1,313	△508	1,717
24年3月期	286	58	75	3,010

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
24年3月期	—	180 00	—	4 20	184 20	79	9.9	1.5	
25年3月期	—	1 60	—	2 40	4 00	74	—	1.2	
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 26年3月期の配当予想額は、現時点で未定となっております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、【添付資料】P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 1社（株式会社インターナショナルスポーツマーケティング）
 除外 1社（Fringe81株式会社）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.29の「会計上の見積りの変更」「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	22,323,692株	24年3月期	13,264,600株
25年3月期	27,611株	24年3月期	57株
25年3月期	15,547,090株	24年3月期	13,261,286株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,801	△19.9	△77	—	△34	—	△306	—
24年3月期	3,497	148.9	298	29.8	313	23.8	918	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	△19	74	—	—
24年3月期	69	29	69	21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
25年3月期	5,988		5,248		86.5	232	39	
24年3月期	6,026		5,599		91.4	415	47	

(参考) 自己資本 25年3月期 5,181百万円 24年3月期 5,510百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年5月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料等については、当社ホームページに平成25年5月8日に掲載する予定です。
- ・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(表示方法の変更)	28
(会計上の見積りの変更)	29
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	29
(連結貸借対照表関係)	30
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(リース取引関係)	35
(金融商品関係)	36
(有価証券関係)	40
(ストック・オプション等関係)	41
(税効果会計関係)	45
(企業結合等関係)	46
(資産除去債務関係)	48
(セグメント情報等)	49
(関連当事者情報)	53
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	56

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機などの影響により依然として不透明な状況が続いておりますが、政権交代を機に、円安基調や株高が進行しており、今後の景気回復に向けた期待感が高まっております。

当社グループが事業展開を行うインターネット関連市場においても、スマートフォン、タブレット端末等のスマートデバイスの急速な普及が進んでおり、平成25年3月の㈱MM総研の報告によりますと、平成25年3月末の国内スマートフォン契約台数は携帯電話契約数の37.2%にあたる4,337万件に達すると見込まれており、平成26年度中には過半数に達する見通しとなっております(*1)。また、世界市場に目を向けても同様に、スマートフォンの販売台数は平成27年には過半数を超える見通しで、平成23年から平成28年にかけて年平均22.5%での成長が予測されており、高い成長が見込まれる有望市場であることが示唆されております(*2)。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、㈱スパイアと平成24年12月に合併して経営資源・ノウハウ・顧客等の統合を図って規模を拡大し、成長スピードの加速による競争力向上を図りました。その中で、合併前から両社がいち早く取り組み先行投資を行っている「スマートフォンメディア事業」及び「RTB広告事業」を注力事業領域と定め、スマートフォンマーケティング領域で日本ナンバーワンになることを目指して事業展開してまいりました。

この結果、合併後の第4四半期においては、注力事業領域の成長により、当初の計画を上回る業績で推移いたしました。合併前の第3四半期累計期間までにおける売上減少等の影響により、当連結会計年度の売上高は4,624百万円（前連結会計年度比11.0%減）となり、連結営業利益は2百万円（前連結会計年度比99.4%減）、連結経常利益は30百万円（前連結会計年度比92.9%減）となりました。また、繰延税金資産を取り崩した事等により、当期純損失236百万円（前連結会計年度は801百万円の利益）となりました。

(*1) ㈱MM総研『スマートフォン市場規模の推移・予測』（平成25年3月）

(*2) 総務省『平成24年版 情報通信白書』

セグメント別の業績については、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、㈱スパイアを吸収合併したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「インターネット関連事業」としていた報告セグメントを「メディア事業」と「広告事業」に分けて報告することとしました。

その結果、当連結会計年度の報告セグメントは、従来の「インターネット関連事業」「インベストメント&インキュベーション事業」という区分から、「メディア事業」「広告事業」「インベストメント&インキュベーション事業」という区分に変更になっております。

(イ) メディア事業

メディア事業は、スマートフォン向けメディアの運営を行うスマートフォンメディア事業、メール広告及びインターネットリサーチのデータベースマーケティング事業、スポーツマーケティング事業を提供しております。

当事業は、平成24年12月に㈱スパイアと合併したことに伴って事業規模が急拡大しており、なかでもスマートフォンメディア事業につきましては、合併後の新体制における注力事業領域の1つと位置づけ、経営資源の投入を行ってまいりました。そのような中、昨年7月に公開したiPhoneアプリ『CocoPPa（ココッパ）』のインストール数が全世界で急速に伸長し、リリースから8ヶ月で累計500万インストールを突破するとともに、今年3月には㈱ディー・エヌ・エーが提供するスマートフォン上の音楽サービス『Groovy』と連携した両社の共同事業として、アフィリエイトメディア『ビートプラス』をリリースする等、順調な立ち上がりを見せております。

その結果、当連結会計年度におけるメディア事業の売上高は516百万円（前連結会計年度比887.9%増）と大きく伸長しましたが、セグメント損失は56百万円（前連結会計年度は53百万円の損失）となりました。

(ロ) 広告事業

広告事業は、メディア向け広告プラットフォーム事業（SSP：Supply Side Platform サービス名 Adstir(アドステア)）、広告主向け広告管理サービス事業（DSP：Demand Side Platform サービス名 Bypass（バイパス））、広告主向けにDSPその他のデジタルマーケティングの戦略設計・運用を担うトレーディングデスク事業、SEO事業、PC向けコンテンツ連動広告事業を提供しております。

当連結会計年度は、フィーチャーフォン市場の急速な縮小がありました。また、「スマートフォンに特化した広告プラットフォーム関連サービスの拡大」を主たる事業戦略として掲げており、国内初となるスマートフォンに特化した広告入札の仕組み（RTB：Real Time Bidding）をスマートフォン広告市場に浸透させ、国内におけるスマートフォンRTB市場で圧倒的なシェアを獲得するために、新たな商材の開発・市場投入を継続的に実施してまいりました。また、インターネットマーケティングにおいて、広告配信技術が高度化・複雑化していることから、今後市場規模の拡大が見込まれるトレーディングデスク事業にも積極的に経営資源の投入を図ってまいりました。

当連結会計年度は、これらの新サービスの先行投資部分が営業利益に影響したため、当連結会計年度における広告事業の売上高は2,920百万円（前連結会計年度比29.3%減）となり、セグメント損失は250百万円（前連結会計年度は322百万円の利益）となりました。

(ハ) インベストメント&インキュベーション事業

インベストメント&インキュベーション事業は、主にシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資や、ソーシャルワイヤー㈱によるインキュベーションサービスを提供しております。

当事業におきましては、営業投資有価証券の売却、当社が運営する投資事業組合の投資先の株式譲渡による収益が計上されたこと等により、当連結会計年度におけるインベストメント&インキュベーション事業は売上高 1,186百万円（前連結会計年度比17.3%増）、セグメント利益 595百万円（前連結会計年度比32.4%増）となりました。

② 次期の見通し

スマートフォンの急速な普及により、当社グループが属する市場環境は大きな変換期を迎えております。このような変化の中、平成26年3月期につきましては、注力事業領域であるスマートフォンメディア事業、RTB広告事業への投資を継続することにより、第2四半期連結累計期間（4-9月期）の営業利益は赤字となる見通しであります。下期に両事業の収益基盤を確立し、通期の連結売上高及び営業利益については、当期実績を上回る業績を確保することを目指します。

なお、これまでの開示資料において、平成26年3月期の業績予想については平成25年5月8日に開示を予定している旨を記載しておりましたが、市場環境の変化が激しく、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることが困難であり、合理的な算定ができないことから、平成26年3月期の連結業績予想につきましては上記記載の内容とさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、5,949百万円となりました。これは主として㈱スパイアとの合併による増加が906百万円あったものの、営業投資有価証券の売却・分配に伴う減少が315百万円、Fringe81㈱の連結除外による減少293百万円等があるためであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて18.5%増加し、896百万円となりました。これは主として㈱スパイアとの合併による有形固定資産の増加によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、6,845百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて43.2%増加し、1,159百万円となりました。これは主として㈱スパイアとの合併による買掛金の増加によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて91.8%増加し、242百万円となりました。これは主として子会社の社債発行及び㈱スパイアとの合併に伴うポイント引当金の増加によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて49.7%増加し、1,401百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、5,443百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によります。

②連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,717百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は92百万円となりました。これは主に、先渡契約の増加額△237百万円、売上債権の減少額175百万円及び減価償却費129百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,313百万円となりました。これは主に、定期預金の預入と払戻の差額による支出966百万円、ソフトウェア開発による無形固定資産の取得による支出253百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は508百万円となりました。これは主に、自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出424百万円及び長期借入金の返済による支出263百万円等があったことによります。

(その他)

上記要因に加えて、㈱スパイアとの合併に伴い410百万円の増加及び非連結子会社との合併に伴い10百万円の増加がありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	49.4	59.0	75.6	81.7	76.3
時価ベースの自己資本比率	27.0	79.1	54.2	64.2	105.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.6	0.5	1.0	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.3	117.3	58.2	72.3	12.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主への利益還元について重要な経営課題と認識しておりますが、一方で、当社が現在注力事業領域と定めているスマートフォンメディア事業、RTB広告事業等、今後成長が見込まれる分野への積極的な投資も、当社が成長する上で非常に重要であると認識しております。このような認識のもと、当社の利益配分に関する基本方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために、必要な内部留保を確保しつつ、連結純資産配当率及び業績の状況を総合的に勘案したうえで、株主に還元を行いたいと考えております。

なお、当期末の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期期末配当を1株当たり2.4円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましては、今後、予想が可能になった時点で速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止及び発生した場合の対応に最大限努める方針です。

また、以下の記載が当社グループ株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

①事業環境に関するリスク

(イ) インターネット市場及びインターネット広告市場の成長性について

当社グループが行うインターネット関連事業においては、個人及び法人によるインターネット利用の更なる促進が市場拡大には必要となります。しかしながらインターネットの普及に伴う弊害の発生や利用に関する新たな法的規制や業界団体による規制の導入、その他予期せぬ要因により、今後インターネット利用の促進がみられない場合や減少する場合には、想定している事業計画が遂行できない可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが行うインターネット関連事業の中には、インターネットやスマートフォンにおける広告市場の成長を前提としているものがあります。インターネットやスマートフォン広告市場は堅調に拡大しておりますが、今後の成長については保証されておられません。また、インターネットやスマートフォン広告市場は、他の広告と同様に景気動向の影響を大きく受ける可能性があるほか広告主の広告戦略の変化などによる影響を受けやすい状況にあるため、景気低迷の継続や広告主の状況や戦略変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 技術革新及び競争に関するリスクについて

当社グループが行う事業を取り巻く環境であるインターネット関連技術やモバイルをはじめとする情報家電技術は急速に進歩しており、多くの参入企業によって新技術・新サービスが常に生みだされております。

当社グループは競争力のある製品・サービス等を提供し続けるために、それらの新技術・新サービスに対応したソフトウェア等の開発や、それらを利用したサービスを展開していく必要があります。

当社グループといたしましては、常にこれらの変化に対応すべく努力をしておりますが、万が一新技術への対応が遅れが生じ、当社が提供しているソフトウェアやサービス等が陳腐化する場合や、当社が採用した新技術が浸透しなかった場合には、競合他社に対する当社の競争力が低下することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 通信ネットワーク及びシステム障害について

当社グループが行う事業には、PCやモバイル、サーバ機器を結ぶ通信ネットワークやコンピューターシステムに依存しているものが多くありますが、自然災害・事故（社内外の人的要因によるものを含む）・故障などによる通信ネットワークやコンピューターシステムが使用不能になった場合等、サービスの提供が不可能となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②メディア事業、広告事業に関するリスク

(イ) 法的規制について

当社グループが行うメディア事業及び広告事業では、PC及びモバイルのコンテンツ・メディアサービスへの広告掲載の取り扱い等やメールマーケティングなどを行っております。

当社グループの事業継続に著しく重要な影響を及ぼす法的規制は現在のところありませんが、インターネット関連分野においては「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（平成14年5月施行）や、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（平成12年2月施行）、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」（平成20年6月成立）などの法的規制が存在しているほか、個人情報の取扱などについては、「個人情報の保護に関する法律」（平成15年5月成立）などが存在しており、インターネット利用の普及に伴って法的規制の在り方等については検討が引き続き行われている状況にあります。このため今後、インターネット関連分野において新たな法整備・既存の規制の強化等が行われることにより、当社グループの事業への制約または経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 大手プラットフォームへの依存について

当社グループのメディア事業及び広告事業においては、Apple Inc. が運営するApp Storeや㈱ディー・エヌ・エーが提供する大手プラットフォームを通じたマネタイズを前提としているものがあります。当該プラットフォームの事業者に変更があった場合、当社グループのサービスを継続することが困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③インベストメント&インキュベーション事業に関するリスク

(イ) 株式市況等の影響による保有株式の価格変動等について

当社グループでは投資先企業の株式公開などによって株式市況等の影響を受ける有価証券を保有しております。

ベンチャーキャピタル投資においては株式公開後に株式等の売却によって投資回収を図ることがあり、株式公開後の株価水準や株式市場動向等を勘案しつつ、株式等を段階的に売却いたします。そのため、投資先企業が株式公開した場合であっても、株式等を保有している間に、株式市場の低迷や投資先企業の株式の出来高減少、投資先企業の業績低迷等によって、保有する株式等の価格下落や流動性が低下し保有株式等の売却による損失発生や評価損の発生、もしくは長期間売却ができない状況に陥る可能性があります。当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

このほか、投資先企業の株式公開前の一定期間に当該株式等を取得した場合、各証券取引所にて定めた継続保有期間中の継続保有が義務付けられており、継続保有期間中の株価下落等により収益の最大化を図れない可能性があります。

また、当社グループにおいてグループ企業として保有する有価証券や戦略的な関係性構築のための投資として保有する有価証券の中に株式市況等の影響を受ける有価証券を保有しており、これらの有価証券について取得価額から株価が著しく下落した場合には、評価損の計上等によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 創業初期の未公開企業へのベンチャーキャピタル投資、支援を行うことについて

当社グループにおけるベンチャーキャピタル投資は、将来成長が見込まれると判断した創業後間もない時期のベンチャー企業を中心として、おもに当社グループが運営するベンチャー投資ファンドを通じて投資を行っております。

ベンチャー企業の中でも創業後間もない企業は、業歴の短さから経営基盤が安定していないことが多く、その結果、当該企業の製品、商品、サービスの事業化が初期段階にあるため収益基盤が確立していない、急速な技術進歩に対応できる保証がない、創業者等の特定の人物に対する依存度が著しく高い等、多種多様のリスク要因を包含する場合があります。

当社グループでは、投資対象企業に応じて必要な審査手続きを経た上で投資判断を行っておりますが、投資後の投資先企業の経営上の問題や欠陥等が存在した場合には、投資先企業の企業価値低下や倒産等の可能性もあり、そのような場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは投資先企業の事業拡大を目的として経営・財務・人事・営業・開発等の支援を行っております。しかしながら、こうした支援が必ずしも投資の成果を高めることを保証するものではありません。

このほか、創業初期の企業に対する投資については投資から売却による投資回収までの期間が長期にわたる傾向にあり、株式公開や他の事業会社等への譲渡等の実現時期を正確に予測することは困難であり、またこの実現を保証するものではありません。

何らかの理由により株式市場の機能が停止した場合やあるいは法令または取引所の上場制度・規則等の変更があった場合などによって、投資先企業の株式公開による投資回収に至るまでにさらに長期間を要する事態となった場合、投資資金の回収期間が長期化する可能性があります。

市場環境によっては株式譲渡に際して株式等の取得原価を上回る価格で当該株式等を売却できる保証はなく、期待されたキャピタルゲインが実現しない可能性、投資資金を回収できない可能性及びキャピタルロスもしくは評価損が発生する可能性があります、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 法的規制について

当社グループが行うベンチャーキャピタル投資は、その活動にあたり種々の法的規制（会社法、租税法、金融商品取引法、投資事業有限責任組合契約に関する法律等）に対して適切な対応を行ってまいりましたが、これらの法的規制の変更があった場合には事業活動における制限される可能性や法的規制への対応コストが増大する等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④新規事業の立ち上げに伴うリスクについて

当社グループでは、事業成長のためには新たなイノベーションを取り入れた新規事業への取り組みが必要であるとの判断のもとに、その市場性や採算性、計画の妥当性などを検証した上で新規事業開始や子会社設立の意思決定を行い、事業運営を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた事業計画を実現できない可能性があります。

また、新規事業の立ち上げには先行投資として人材採用や研究開発または設備投資等が発生する可能性があります。さらに、新規事業の拡大・成長を図るためにはマネジメント人材の拡充は不可欠であり、このような人材の確保が適切に行えない場合には、新規事業の拡大・成長がなされない可能性があります。

これらのことなどから新規事業への取り組みは当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤経営体制に関するリスク

(イ) 人的資源について

当社グループの取締役及び執行役員は、経営戦略の立案・決定や事業開発等において重要な役割を果たしております。このため、現在の取締役及び執行役員が当社グループから離脱するという事態になった場合には、当社グループの経営に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループが今後更なる成長を遂げるには、営業、メディア、システム開発及び経営管理等の各方面に優秀な人材を確保していくことが重要であり、育成研修の強化や社員のチャレンジ精神を促進する人事制度構築に力を入れておりますが、今後退職者の増加や採用の不振等により優秀な人材が確保されない場合、また教育活動が功を奏しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底が必要と認識しております。

当社は、管理部門の人員の充実を図り、内部管理体制の充実に努めておりますが、事業の急速な拡大や海外展開等により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 子会社および関連会社について

当社グループは、平成25年3月31日現在、当社・連結子会社6社・持分法適用関連会社3社により構成されておりますが、P56の「重要な後発事象」に記載のとおり、今後、当社グループの事業再編やグループ各社の意向等によっては、連結範囲が変更される可能性があります。また、これらの企業の経営状況や不測の事態等によって業績が著しく変動する場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 会計基準の変更について

近年、会計基準に関する国際的なルールを整備の流れがある中で、当社グループは金融商品会計基準や投資事業組合に関する会計基準等の各種会計基準の変更に対して適切な対応を行ってまいりました。

しかしながら、今後会計基準の更なる大きな変更があった場合には、当社グループの連結範囲の変更などが行われる等の可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥当社グループが行うM&A（合併・買収）戦略について

当社グループにおいてはグループ全体の事業拡大やグループ事業構成の最適化を図ることを目的として、他社の買収や合併、グループ会社の売却や合併等（M&A）を行う場合があります。M&Aの実施に際しては十分な調査等を行います。その後の市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦訴訟リスク、取引上のトラブルについて

当社グループでは細心の注意を払ってリスク管理体制の整備・改善を継続的に図っていく所存であります。今後のグループ各社の事業展開においては訴訟を受ける可能性を完全には否定することはできず、訴訟の内容および金額、訴訟が提起されることによる当社グループの社会的な評価の低下、事業の全部または一部の継続が困難となるなどの可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、下記はその一例であります。

- ・個人情報管理における当社グループの過失により、所有する顧客情報や顧客企業から受託されている個人情報流出、喪失した場合において、流出した個人情報等が悪用された場合に対する損害賠償請求等

- ・当社グループの事業の中で利用している技術等と抵触関係をなす特許権等の知的財産権をすでに第三者が取得していた場合の第三者からの損害賠償請求等

- ・ベンチャー投資ファンドを通じた投資活動を展開する中で、ベンチャー投資ファンドの業務執行組員等としての善管注意義務違反を理由とする訴訟、ファンド間、当社グループとベンチャー投資ファンド又はベンチャー投資ファンドへの出資者、出資者間の利益相反等を理由とする訴訟等

- ・当社グループでの自己資金投資における投資先企業等との訴訟等

このほか、当社グループでは投資先企業の企業価値を高めることなどを目的として当社グループの役員が一部の投資先企業の社外取締役等に就任していることがあり、これらの企業に対する株主代表訴訟によって損害賠償の支払いを担保する保険への加入や、社外取締役の責任軽減に関する契約を行う等の適切な対策を講じるように努めておりますが、上記のような訴訟が提起された場合、当該役員が訴訟の対応等のために、業務遂行に支障が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報セキュリティおよび個人情報の管理について

当社では、「ドリームメール会員」登録などを通して獲得した個人情報を保有しております。当社は、これらの個人情報の管理に関して、プライバシーポリシーを有しており、その遵守に努めております。さらに、プライバシーマーク認定を取得するなど、個人情報の管理に関して水準の維持・向上につながる取り組みを行っております。しかし、なんらかの事情によって外部からの不正手段によるサーバ等のネットワーク内への侵入や役職員の不適切な作業により、システム障害、機密情報や個人情報の流出が生じた場合には、当社グループの社会的な信用低下や顧客や被害を被った第三者からの損害賠償等によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨株式価値の希薄化に係るリスク

当社ではこれまでに当社グループ会社役員等に対するインセンティブとして新株予約権を発行しており、今後も状況に応じて発行する可能性があります。当社では新株予約権による株価に対する影響度を低くするために段階的行使可能期間を設定するなど様々な行使条件を付しておりますが、新株予約権の行使により一株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、新株予約権の行使による需給関係の変化が当社株式の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団の事業の内容

当社グループは、平成25年3月31日現在、事業持株会社である当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社3社で構成されております。

なお、当社グループは、「メディア事業」、「広告事業」、「インベストメント&インキュベーション事業」の3つの区分で管理しております。

①メディア事業

メディア事業は、当社の提供するスマートフォンメディア事業及びデータベースマーケティング事業、連結子会社の㈱インターナショナルスポーツマーケティングが提供するスポーツマーケティング事業があります。

②広告事業

広告事業は、当社の提供するRTB広告事業（DSP、SSP、トレーディングデスク事業）、連結子会社のユナイテッドサーチ㈱が提供するSEO事業があります。

なお、RSS広告などのPC向けコンテンツ連動広告配信サービスを提供するFringe81㈱につきましては、平成25年3月に保有するすべての株式を譲渡したため、連結除外となっております。

③インベストメント&インキュベーション事業

インベストメント&インキュベーション事業のうちインベストメント分野においては、当社がベンチャー投資ファンドを組成・運用し、ファンドを通じて創業初期のベンチャー企業に対する投資を中心としたベンチャーキャピタル業務を行っております。また、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成21年3月27日 実務対応報告第20号）により、当社が運用または出資するファンドのうちngih投資事業有限責任組合はその影響力等から当社の連結子会社であり、出資の額が当社の資本金の100分の10以上に相当することから、特定子会社に該当いたします。

また、インキュベーション分野においては、インキュベーションオフィス提供、プレスリリース配信代行サービスを提供するソーシャルワイヤー㈱があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「日本を代表するインターネット企業になる」というビジョンのもと、スマートフォンメディア事業及びRTB広告事業を通して、スマートフォンマーケティング領域で日本ナンバーワンになることを目指して事業展開をしております。

また、「挑戦の連続によりあたらしい価値を創り出し、社会に貢献する」をミッションとして掲げ、既存事業における更なる価値提供を追求する一方、常にあたらしい事業価値を創出すべく挑戦を続け、社会に貢献すべく邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は積極的に新規事業に取り組んでおり、経営数値を期間比較した場合に経営指標の増減率が極めて大きく係数比較の有効性が低いこと、常に適切なグループ事業構成の見直しを図っており経営指標の連続性が確保しにくいことから、具体的な経営指標の数値目標を掲げることは現在のところ行っておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成長するインターネット関連市場の中でも特に大きな成長が見込まれるスマートフォンの事業領域において、スマートフォンメディア事業とRTB広告事業を注力事業と定め、積極的に商品開発・事業展開を図り、収益の最大化と事業拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① グループ経営における効率的な経営資源の活用

当社は、平成25年3月31日時点において、6社の連結子会社（事業会社5社及びファンド1社）と3社の持分法適用会社（事業会社1社及びファンド2社）を保有する事業持株会社であり、グループ内での経営資源の効率的な活用とシナジー効果を最大限発揮できるようなグループ全体の事業戦略を立案・推進していくことが課題であります。

当社グループにおける効率的な経営資源配分を図るべくグループ事業の構成の見直し行っていくことは当社としての課題であり、グループ内での新規事業開発やM&A（合併・買収・売却）といった判断を迅速に行ってまいります。

② 収益基盤の確立及び安定化

当社グループは、今後成長が見込まれるスマートフォン領域においてスマートフォンメディア事業とRTB広告事業を注力事業領域としてまいります。いずれの事業も、合併以前よりいち早く取り組んでまいりましたが、まだ安定的な収益基盤として確立する状況には至っておりません。

スマートフォンメディア事業においては、生活者のライフスタイルの変化を意識した新しい体験を提供するようなメディアの創出と、運営するメディアの会員数獲得が必要と考えております。また、RTB広告事業においては、DSP・SSPそれぞれの提携先を増やして広告在庫の充実・販路の拡大を図ることにより、よりユーザーにマッチした広告枠への配信を実現させ、広告効果の向上を図ることにより、広告主・メディアそれぞれのニーズに応えてまいります。

③ 組織体制の強化と内部統制及びコンプライアンス体制の整備

当社グループは、競争の激しいインターネット市場において継続的に成長を遂げるべく、社員のチャレンジ意欲を引き出す人事制度の構築や権限委譲の促進、新卒採用強化等、組織力の強化に取り組んでまいります。また、財務報告の適正性の確保、情報セキュリティの向上、個人情報の保護、リスク管理等の内部統制及びコンプライアンス体制につきまして、より実効性の高い体制となるよう適宜見直し・改善を行い、強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,560,551	3,252,401
受取手形及び売掛金	729,976	792,311
有価証券	500,000	500,000
営業投資有価証券	※1 1,029,168	※1 713,398
たな卸資産	—	※2 11,750
繰延税金資産	3,071	7,256
金銭の信託	—	416,998
その他	163,267	262,840
貸倒引当金	△3,894	△7,275
流動資産合計	5,982,141	5,949,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,881	113,662
リース資産	4,785	15,467
工具、器具及び備品	80,715	199,603
減価償却累計額	△63,664	△198,631
有形固定資産合計	69,718	130,102
無形固定資産		
のれん	86,837	6,304
ソフトウェア	267,536	224,698
その他	3,175	1,120
無形固定資産合計	357,548	232,122
投資その他の資産		
投資有価証券	2,918	57,970
関係会社株式	※1 159,980	※1 221,283
長期貸付金	4,760	54,654
繰延税金資産	4,873	378
敷金及び保証金	119,488	189,787
その他	52,489	25,046
貸倒引当金	△15,596	△15,265
投資その他の資産合計	328,914	533,855
固定資産合計	756,181	896,079
資産合計	6,738,322	6,845,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,917	542,175
短期借入金	122,500	95,000
1年内償還予定の社債	—	30,600
1年内返済予定の長期借入金	36,024	75,628
未払金	230,481	154,044
未払法人税等	21,350	39,354
繰延税金負債	105,672	20,869
資産除去債務	—	8,000
その他	129,797	193,489
流動負債合計	809,743	1,159,161
固定負債		
社債	—	59,400
長期借入金	123,633	130,794
ポイント引当金	—	47,223
その他	2,984	5,400
固定負債合計	126,617	242,818
負債合計	936,361	1,401,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,840,969	1,840,969
資本剰余金	1,414,900	1,833,596
利益剰余金	1,799,207	1,469,844
自己株式	△14	△7,101
株主資本合計	5,055,062	5,137,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,616	86,484
繰延ヘッジ損益	174,942	—
その他の包括利益累計額合計	451,558	86,484
新株予約権	88,287	67,525
少数株主持分	207,052	152,463
純資産合計	5,801,961	5,443,781
負債純資産合計	6,738,322	6,845,761

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,193,123	4,624,120
売上原価	3,331,171	3,054,723
売上総利益	1,861,952	1,569,396
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,415,445	※1, ※2 1,566,932
営業利益	446,506	2,464
営業外収益		
受取利息	5,563	6,485
受取配当金	1,348	1,094
貸倒引当金戻入額	3,600	2,400
為替差益	—	32,723
預託金返還益	5,291	—
その他	7,756	6,518
営業外収益合計	23,560	49,222
営業外費用		
支払利息	3,743	7,387
持分法による投資損失	24,644	8,179
為替差損	4,578	—
その他	3,143	5,169
営業外費用合計	36,109	20,737
経常利益	433,956	30,950
特別利益		
投資有価証券売却益	90,768	80
関係会社株式売却益	272,222	23,928
持分変動利益	—	13,971
事業譲渡益	—	11,660
新株予約権戻入益	—	50,150
特別利益合計	362,991	99,791
特別損失		
固定資産除却損	5,547	—
関係会社株式評価損	—	11,676
減損損失	※3 1,791	※3 43,652
のれん償却額	—	59,994
持分変動損失	2,903	—
事務所移転費用	16,725	24,260
解約違約金	—	13,543
その他	—	452
特別損失合計	26,968	153,578
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	769,979	△22,837
法人税、住民税及び事業税	63,071	37,322
法人税等調整額	△149,719	154,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税等合計	△86,647	191,330
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	856,627	△214,167
少数株主利益	54,999	22,811
当期純利益又は当期純損失(△)	801,627	△236,979

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	856,627	△214,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94,762	△179,144
繰延ヘッジ損益	△92,165	△174,942
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△10,987
その他の包括利益合計	※ △186,928	※ △365,074
包括利益	669,698	△579,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	614,699	△602,053
少数株主に係る包括利益	54,999	22,811

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,840,519	1,840,969
当期変動額		
新株の発行	450	—
当期変動額合計	450	—
当期末残高	1,840,969	1,840,969
資本剰余金		
当期首残高	1,414,450	1,414,900
当期変動額		
新株の発行	450	—
合併による増加	—	418,695
当期変動額合計	450	418,695
当期末残高	1,414,900	1,833,596
利益剰余金		
当期首残高	1,036,036	1,799,207
当期変動額		
剰余金の配当	△38,456	△76,934
連結範囲の変動	—	△15,449
当期純利益又は当期純損失(△)	801,627	△236,979
当期変動額合計	763,170	△329,363
当期末残高	1,799,207	1,469,844
自己株式		
当期首残高	—	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△7,101
合併による自己株式の交付	—	14
当期変動額合計	△14	△7,087
当期末残高	△14	△7,101
株主資本合計		
当期首残高	4,291,006	5,055,062
当期変動額		
新株の発行	900	—
合併による増加	—	418,695
剰余金の配当	△38,456	△76,934
連結範囲の変動	—	△15,449
当期純利益又は当期純損失(△)	801,627	△236,979
自己株式の取得	△14	△7,101
合併による自己株式の交付	—	14
当期変動額合計	764,056	82,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	5,055,062	5,137,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	371,379	276,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94,762	△190,131
当期変動額合計	△94,762	△190,131
当期末残高	276,616	86,484
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	267,108	174,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92,165	△174,942
当期変動額合計	△92,165	△174,942
当期末残高	174,942	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	638,487	451,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△186,928	△365,074
当期変動額合計	△186,928	△365,074
当期末残高	451,558	86,484
新株予約権		
当期首残高	82,313	88,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,973	△20,762
当期変動額合計	5,973	△20,762
当期末残高	88,287	67,525
少数株主持分		
当期首残高	325,026	207,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117,973	△54,589
当期変動額合計	△117,973	△54,589
当期末残高	207,052	152,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,336,833	5,801,961
当期変動額		
新株の発行	900	—
合併による増加	—	418,695
剰余金の配当	△38,456	△76,934
連結範囲の変動	—	△15,449
当期純利益又は当期純損失(△)	801,627	△236,979
自己株式の取得	△14	△7,101
合併による自己株式の交付	—	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△298,928	△440,425
当期変動額合計	465,127	△358,180
当期末残高	5,801,961	5,443,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	769,979	△22,837
減価償却費	95,844	129,968
減損損失	1,791	43,652
のれん償却額	28,744	86,593
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,445	2,173
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	98	4,882
受取利息及び受取配当金	△6,912	△7,580
支払利息	3,743	7,387
為替差損益 (△は益)	4,578	△34,064
持分法による投資損益 (△は益)	24,644	8,179
持分変動損益 (△は益)	2,903	△13,971
投資有価証券売却損益 (△は益)	△90,768	△80
関係会社株式売却損益 (△は益)	△272,222	△23,928
関係会社株式評価損	—	11,676
新株予約権戻入益	—	△50,150
事業譲渡損益 (△は益)	—	△11,660
固定資産除却損	5,547	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△210,802	175,855
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	88,602	△18,566
先渡契約の増減額 (△は増加)	△162,641	△237,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76,292	117,556
未払金の増減額 (△は減少)	96,474	15,495
その他	47,043	△61,963
小計	342,910	121,429
利息及び配当金の受取額	8,682	7,384
利息の支払額	△3,958	△7,741
法人税等の支払額	△61,483	△28,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,151	92,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,050,000	△2,966,450
定期預金の払戻による収入	1,150,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△29,569	△25,684
無形固定資産の取得による支出	△122,422	△253,460
投資有価証券の取得による支出	—	△49,920
投資有価証券の売却による収入	126,780	—
関係会社株式の取得による支出	△39,120	△78,162
関係会社株式の売却による収入	100	29,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△99,990	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	138,364	※3 70,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸付けによる支出	△5,438	△99,899
その他	△9,718	59,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,985	△1,313,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	72,500	△77,500
長期借入れによる収入	70,000	191,000
長期借入金の返済による支出	△39,731	△263,623
社債の発行による収入	—	88,866
少数株主からの払込みによる収入	6,850	53,340
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	—	△424,000
配当金の支払額	△34,929	△75,907
その他	512	△642
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,201	△508,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,432	15,389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	428,770	△1,714,389
現金及び現金同等物の期首残高	2,581,780	3,010,551
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	410,173
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10,941
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,010,551	※1 1,717,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

ユナイテッドサーチ株式会社
 ソーシャルワイヤー株式会社
 ベンチャーユナイテッド株式会社
 株式会社インターナショナルスポーツマーケティング
 株式会社凸風
 ngih投資事業有限責任組合

当連結会計年度において、株式会社スパイアを吸収合併したことに伴い、株式会社インターナショナルスポーツマーケティング及び株式会社凸風を新たに連結の範囲に含めております。

また、Fringe81株式会社は、当連結会計年度において全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

なお、ユナイテッドサーチ株式会社及びベンチャーユナイテッド株式会社は、それぞれイーファクターマーケティング株式会社、ngi growth capital株式会社が社名変更したものであります。

(2) 主要な非連結子会社名

恩即愛軟件開發(上海)有限公司
 MotionBEAT US, Inc.
 SOCIALWIRE HOLDINGS PTE., LTD.
 SOCIALWIRE (THAILAND) CO., LTD.
 CROSSCOOP SINGAPORE PTE., LTD.
 PT. SOCIALWIRE INDONESIA
 PT. CROSSCOOP INDONESIA
 CROSSCOOP INDIA PRIVATE LIMITED
 CROSSCOOP PHILIPPINES INC.
 Crosscoop Vietnam Consulting Company Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社等の名称

株式会社富士山マガジンサービス

ngiベンチャーコミュニティ・ファンド2号投資事業有限責任組合

DACベンチャーユナイテッド・ファンド1号投資事業有限責任組合

DACベンチャーユナイテッド・ファンド1号投資事業有限責任組合は、新規設立されたことにより、当連結会計年度より持分法適用会社としております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

恩即愛軟件開發(上海)有限公司

MotionBEAT US, Inc.

SOCIALWIRE HOLDINGS PTE. LTD.

SOCIALWIRE (THAILAND) CO., LTD.

CROSSCOOP SINGAPORE PTE., LTD.

PT. SOCIALWIRE INDONESIA

PT. CROSSCOOP INDONESIA

CROSSCOOP INDIA PRIVATE LIMITED

CROSSCOOP PHILIPPINES INC.

Crosscoop Vietnam Consulting Company Limited

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。

連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

<u>会社名</u>	<u>決算日</u>
ユナイテッドサーチ株式会社	8月31日
株式会社インターナショナルスポーツマーケティング	12月31日
株式会社凸風	12月31日
ngih投資事業有限責任組合	4月30日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② 投資事業組合への出資金

投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とした損益帰属方式により取り込む方法によっております。

(ロ) たな卸資産

① 商品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～22年

工具、器具及び備品 4～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) ポイント引当金

メディア会員等に対して付与したポイントの使用により今後発生すると見込まれる景品交換費用等に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建その他有価証券の換算差額については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、全部純資産直入法により処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「株式報酬費用」「たな卸資産の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「株式報酬費用」「たな卸資産の増減額」に表示していた5,091千円、8,604千円は「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「ポイント引当金の増減額」「為替差損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,676千円は、「ポイント引当金の増減額」98千円、「為替差損益」4,578千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」「敷金の差入による支出」「敷金の回収による収入」「貸付金の回収による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」「敷金の差入による支出」「敷金の回収による収入」「貸付金の回収による収入」に表示していた△2,500千円、△33,842千円、4,517千円、22,106千円は「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「株式の発行による収入」「新株予約権の発行による収入」「自己株式の取得による支出」「リース債務の返済による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「株式の発行による収入」「新株予約権の発行による収入」「自己株式の取得による支出」「リース債務の返済による支出」に表示していた900千円、882千円、△14千円、△1,256千円は「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、青山オフィスについて閉鎖することを決定いたしました。この決定に伴い、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づき退去時に必要とされる原状回復費用が発生する可能性が高まり、見積りを実施することが可能となったことから、見積りの変更を実施いたしました。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度において損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
営業投資有価証券	247,771千円	227,980千円
関係会社株式	159,980千円	221,283千円

※2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品	— 千円	3,578千円
貯蔵品	— 千円	8,171千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	192,507千円	147,200千円
給与手当	513,194千円	626,120千円
貸倒引当金繰入額	— 千円	6,059千円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	40,959千円	31,614千円

※3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都港区	自社利用	ソフトウェア	1,791

当社グループは、減損損失の算定にあたって、管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において収益性が悪化しているため、保有資産に関して減損損失を認識いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都港区	事務所(青山オフィス)	建物	22,378
		工具、器具及び備品	871
東京都渋谷区	自社利用	ソフトウェア	20,402

当社グループは、減損損失の算定にあたって、管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。また、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、青山オフィスの建物並びに工具、器具及び備品については、当連結会計年度において閉鎖の意思決定を行い、除却する見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失としております。当該資産の回収可能価額は、閉鎖時までの減価償却費相当分を使用価値として測定しております。

また、一部の自社利用のソフトウェアについて、収益性が悪化しているため、保有資産に関して減損損失を認識いたしました。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△60,293千円	△30,740千円
組替調整額	△141,299千円	△272,933千円
税効果調整前	△201,592千円	△303,674千円
税効果額	106,830千円	124,529千円
その他有価証券評価差額金	△94,762千円	△179,144千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	64,823千円	△27,362千円
組替調整額	△232,972千円	△254,847千円
税効果調整前	△168,148千円	△282,210千円
税効果額	75,982千円	107,268千円
繰延ヘッジ損益	△92,165千円	△174,942千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	一千円	△10,987千円
その他の包括利益合計	△186,928千円	△365,074千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,610	13,131,990	—	13,264,600

(変動事由の概要)

発行済株式の普通株式の増加13,131,990株のうち、13,128,390株は平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行った影響及び3,600株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	57	—	57

(変動事由の概要)

自己株式の増加57株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			88,287
	合計		—			88,287

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日取締役会	普通株式	14,587	110	平成23年3月31日	平成23年6月2日

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日取締役会	普通株式	23,869	180	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日取締役会	普通株式	利益剰余金	55,711	4.2	平成25年3月31日	平成25年6月8日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	13,264,600	9,059,092	—	22,323,692

（変動事由の概要）

平成24年12月30日付の㈱スパイアとの合併に伴い、発行済株式が9,059,052株増加しております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	57	27,611	57	27,611

（変動事由の概要）

自己株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加（27,200株）及び端株の買取による増加（411株）によるものであります。

自己株式の減少は、合併による自己株式の交付（57株）によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			67,525	
	合計		—			67,525	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	55,711	4.2	平成24年3月31日	平成24年6月8日

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 取締役会	普通株式	21,223	1.6	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,510	2.4	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,560,551千円	3,252,401千円
預入期間3か月超の定期預金	△1,050,000千円	△2,035,125千円
譲渡性預金	500,000千円	500,000千円
現金及び現金同等物	3,010,551千円	1,717,276千円

2. 株式会社スパイアとの合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳

流動資産	906,477千円
固定資産	240,292千円
資産合計	1,146,769千円
流動負債	△608,606千円
固定負債	△105,594千円
負債合計	△714,201千円

※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

Fringe81株式会社

流動資産	293,965千円
固定資産	217,193千円
流動負債	△189,662千円
固定負債	△58,917千円
少数株主持分	△116,699千円
株式売却益	23,120千円
当該会社持分の売却価額	169,000千円
現金及び現金同等物	△98,347千円
差引：当該会社売却による収入	70,652千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主としてコピー機及び電話設備(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な運転資金を主に銀行借入によって調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、営業投資有価証券及び投資有価証券のうち上場株式は市場価格の変動リスクに、外貨建有価証券は為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、設備投資に必要な資金及び運転資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で7年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理に関する社内規程に従い、営業債権について各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（市場価格等の変動リスク）の管理

当社は、営業投資有価証券及び投資有価証券のうち上場株式については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、ヘッジ取引によって保有リスクの軽減を図る等の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取締役会または常勤取締役会の審議により契約に関する基本方針及び運用方針を定め、これに基づき投資事業部が実行し、常勤取締役会もしくは常勤取締役全員に対する書面またはメールにて報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、管理本部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を十分に確保することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当額価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち28%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,560,551	3,560,551	—
(2) 受取手形及び売掛金	729,976	722,976	—
(3) 有価証券 譲渡性預金	500,000	500,000	—
(4) 営業投資有価証券 その他有価証券	308,507	308,507	—
資産計	5,099,035	5,099,035	—
(1) 買掛金	163,917	163,917	—
(2) 短期借入金	122,500	122,500	—
(3) 長期借入金（※1）	159,657	158,351	△1,305
負債計	446,074	444,769	△1,305
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されているもの	45,023	45,023	—
デリバティブ取引計	45,023	45,023	—

（※1）長期借入金には1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、正味の債務となる項目については、（）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,252,401	3,252,401	—
(2) 受取手形及び売掛金	792,311	792,311	—
(3) 有価証券 譲渡性預金	500,000	500,000	—
(4) 金銭の信託	416,998	416,998	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	131	131	—
資産計	4,961,842	4,961,842	—
(1) 買掛金	542,175	542,175	—
(2) 短期借入金	95,000	95,000	—
(3) 社債(※1)	90,000	89,878	△121
(4) 長期借入金(※2)	206,422	204,174	△2,247
負債計	933,597	931,228	△2,368

(※1) 社債には1年以内償還予定社債を含んでおります。

(※2) 長期借入金には1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

<資産>

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券、並びに(4) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当額帳簿価額によつて
います。

- (5) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によつております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項に
ついては、「有価証券関係」注記を参照下さい。

<負債>

- (1) 買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
います。

- (3) 社債、並びに(4) 長期借入金

社債並びに長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定さ
れる利率で割り引いて算定する方法によつております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
その他有価証券		
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式	9,140	10,338
投資信託	137,707	181,058
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	573,813	522,001
投資有価証券に属するもの		
非上場株式	2,918	57,838
関係会社株式		
非上場株式	159,980	221,283
合計	883,560	992,521

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	3,560,551
受取手形及び売掛金	729,976
有価証券	500,000
合計	4,790,527

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	3,252,401
受取手形及び売掛金	792,311
有価証券	500,000
金銭の信託	416,998
合計	4,961,710

(注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

区分	1年内 (千円)	1年超 2年内 (千円)	2年超 3年内 (千円)	3年超 4年内 (千円)	4年超 5年内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	36,024	32,918	27,704	21,396	19,292	22,323

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

区分	1年内 (千円)	1年超 2年内 (千円)	2年超 3年内 (千円)	3年超 4年内 (千円)	4年超 5年内 (千円)	5年超 (千円)
社債	30,600	30,600	28,800	—	—	—
長期借入金	75,628	35,814	26,284	18,570	18,629	31,497

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
営業投資有価証券に属するもの			
株式	308,507	361	308,146
投資有価証券に属するもの			
株式	—	—	—
合計	308,507	361	308,146

(注) 譲渡性預金 (連結貸借対照表計上額 500,000千円) については、預金と同様の性格を有するものであり取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
営業投資有価証券に属するもの			
株式	—	—	—
投資有価証券に属するもの			
株式	131	35	95
合計	131	35	95

(注) 譲渡性預金 (連結貸借対照表計上額 500,000千円) については、預金と同様の性格を有するものであり取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの			
株式	401,668	387,967	—
投資有価証券に属するもの			
株式	139,852	90,768	—
合計	541,521	478,735	—

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの			
株式	504,919	504,558	—
投資有価証券に属するもの			
株式	80	80	—
合計	504,999	504,638	—

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	5,091千円	153千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	— 千円	50,150千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員2名 当社子会社従業員13名	当社取締役5名 当社従業員1名 業務委託者1名	当社取締役1名 当社従業員1名 当社子会社従業員9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,700株	普通株式 500株	普通株式 360株
付与日	平成15年1月16日	平成16年6月17日	平成17年4月28日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成15年1月16日から 平成25年1月15日まで	平成16年6月17日から 平成26年6月16日まで	平成17年4月28日から 平成26年4月27日まで

	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション	第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社監査役1名 当社従業員4名 当社子会社従業員27名 当社関連会社取締役8名 当社関連会社従業員17名 外部アドバイザー1名	当社従業員2名 当社子会社従業員23名 当社関連会社取締役6名 当社関連会社従業員33名	当社取締役(執行役兼務 2名含む)9名 当社執行役2名 関係会社取締役2名 当社従業員13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,755株	普通株式 245株	普通株式 2,415株
付与日	平成17年8月25日	平成18年6月23日	平成20年10月14日
権利確定条件	該当事項はありません	付与日(平成18年6月23日)以降、権利確定日(平成20年6月23日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年10月14日)以降、権利確定日(平成22年10月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	該当事項はありません	平成18年6月23日から 平成20年6月23日まで	平成20年10月14日から 平成22年10月15日まで
権利行使期間	平成17年8月25日から 平成27年8月24日まで	平成20年6月23日から 平成28年6月22日まで	平成22年10月15日から 平成25年10月14日まで

	第8回ストック・オプション	第9回ストック・オプション	第10回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（執行役兼務1名含む）6名 当社執行役1名 関係会社取締役7名 当社従業員8名	当社取締役（執行役兼務1名含む）7名 当社執行役2名 当社従業員3名 当社子会社従業員4名	当社取締役（執行役兼務2名含む）6名 当社執行役3名 当社従業員3名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 5,000株	普通株式 1,570株	普通株式 165,000株
付与日	平成21年8月7日	平成22年11月5日	平成23年11月24日
権利確定条件	付与日（平成21年8月7日）以降、権利確定日（平成23年8月8日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成22年11月5日）以降、権利確定日（平成24年11月6日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成24年11月24日）以降、権利確定日（平成27年7月1日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成21年8月7日から平成23年8月8日まで	平成22年11月5日から平成24年11月6日まで	平成24年11月24日から平成27年7月1日まで
権利行使期間	平成23年8月8日から平成26年8月7日まで	平成24年11月6日から平成27年11月5日まで	平成27年7月1日から平成30年6月30日まで

	第11回ストック・オプション	第12回ストック・オプション	第13回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員15名 当社社外協力者5名	当社取締役3名 当社従業員20名 当社社外協力者1名	当社監査役1名 当社従業員6名 当社社外協力者1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 16,000株	普通株式 136,947株	普通株式 18,642株
付与日	平成24年12月30日	平成24年12月30日	平成24年12月30日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成24年12月30日から平成26年12月31日まで	平成24年12月30日から平成27年4月30日まで	平成24年12月30日から平成28年12月31日まで

	第14回ストック・オプション	第15回ストック・オプション	第16回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社監査役1名 当社従業員2名 外部アドバイザー2名	関係会社取締役2名 当社従業員76名 関係会社従業員14名	当社従業員6名 関係会社従業員3名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 92,500株	普通株式 124,750株	普通株式 14,250株
付与日	平成24年12月30日	平成24年12月30日	平成24年12月30日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成24年12月30日から平成27年5月12日まで	平成24年12月30日から平成27年5月12日まで	平成25年2月15日から平成28年2月14日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第4回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション	第7回 ストック・ オプション	第8回 ストック・ オプション	第9回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)								
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—	107,000
付与	—	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—	20,000
権利確定	—	—	—	—	—	—	—	87,000
未確定残	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)								
前連結会計年度末	9,000	3,600	8,400	48,000	600	6,000	386,500	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—	87,000
権利行使	—	—	—	—	—	—	—	—
失効	9,000	—	5,400	18,000	600	—	216,300	37,000
未行使残	—	3,600	3,000	30,000	—	6,000	170,200	50,000

	第10回 ストック・ オプション	第11回 ストック・ オプション	第12回 ストック・ オプション	第13回 ストック・ オプション	第14回 ストック・ オプション	第15回 ストック・ オプション	第16回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)							
前連結会計年度末	165,000	—	—	—	—	—	—
付与	—	16,000	136,947	18,642	92,500	124,750	14,250
失効	100,000	—	—	—	—	—	7,500
権利確定	—	16,000	136,947	18,642	92,500	124,750	6,750
未確定残	65,000	—	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	16,000	136,947	18,642	92,500	124,750	6,750
権利行使	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	500	14,340	717	—	10,000	—
未行使残	—	15,500	122,607	17,925	92,500	114,750	6,750

(注) 第11回～第16回のストック・オプションについては、当社を吸収合併存続会社、(株)スパイアを吸収合併消滅会社とする合併に際し、(株)スパイアより合併比率1：2の割合で承継し付与したもので、ストック・オプションの数については、増加後の数値を記載しております。

② 単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	250	250	250
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション	第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	250	250	1,089
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	347

	第8回ストック・オプション	第9回ストック・オプション	第10回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	355	220	202
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	197	92	535

	第11回ストック・オプション	第12回ストック・オプション	第13回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,416	186	232
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

	第14回ストック・オプション	第15回ストック・オプション	第16回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	348	348	578
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	122	122	258

(注) 1 第1回～第5回のストック・オプションにつきましては、平成19年2月9日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の権利行使価格」が調整されております。

2 第1回～第9回のストック・オプションにつきましては、平成23年8月25日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の権利行使価格」が調整されております。

3 第11回～第16回のストック・オプションにつきましては、㈱スパイアを吸収合併消滅会社とする合併に際し、㈱スパイアより合併比率1：2の割合で承継し付与したもので、ストック・オプションの権利行使価格及び公正な評価単価については、㈱スパイアにおいて付与した条件に合併比率に基づく調整を行った数値で引き継いでおります。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	388,041千円	904,706千円
営業投資有価証券	211,278千円	5,990千円
投資有価証券	63,531千円	85,918千円
営業出資金	56,113千円	52,712千円
関係会社株式	73,564千円	80,773千円
ソフトウェア	29,826千円	19,490千円
ポイント引当金	－千円	21,225千円
その他	59,729千円	53,853千円
繰延税金資産小計	882,085千円	1,224,671千円
評価性引当額	△721,060千円	△1,217,036千円
繰延税金資産合計	161,024千円	7,635千円
繰延税金負債との相殺	△153,078千円	－千円
繰延税金資産の純額	7,945千円	7,635千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	151,483千円	20,869千円
繰延ヘッジ損益	107,268千円	－千円
繰延税金負債合計	258,751千円	20,869千円
繰延税金資産との相殺	△153,078千円	－千円
繰延税金負債純額	105,672千円	20,869千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産・負債の額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産	3,071千円	7,635千円
固定資産	4,873千円	－千円
(繰延税金負債)		
流動負債	105,672千円	20,869千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	－
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.0%	－
住民税均等割	0.4%	－
税率変更による影響	1.4%	－
持分法投資損失	△0.5%	－
のれん償却額	1.3%	－
評価性引当額の増減	△56.2%	－
その他	0.1%	－
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△10.8%	－

(注) 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社スパイア

事業の内容：インターネット広告事業、メディア事業

② 企業結合日

平成24年12月30日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社スパイアは解散により消滅いたしました。

④ 結合後企業の名称

ユナイテッド株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社及び株式会社スパイアが事業を展開するスマートフォン広告・スマートフォンメディア市場は立ち上がりの時期であり変化が激しい環境であることから、両市場において競争力を高めリーディングポジションを獲得するために、経営資源・ノウハウ・顧客等を統合し、規模の拡大・成長スピードの加速・ノウハウの融合を進めるものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

Fringe81株式会社

② 分離した事業の内容

インターネット広告技術の開発・コンサルティング

③ 事業分離を行った主な理由

株式会社スパイアとの合併に伴い、当社グループにおける注力事業領域の決定と組織体制の再編を検討する中で、Fringe81株式会社の代表者よりMBO方式による株式買収の希望があり、当社は本件譲渡により回収した資金を新たな注力分野に振り向けることができ、Fringe81株式会社は代表者がオーナーシップをもって経営をしていくことで経営判断のスピードを早め、さらなる事業拡大につながると考えたためであります。

④ 事業分離日

平成25年3月29日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式の譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 23,928千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	293,965千円
固定資産	217,193千円
資産合計	511,158千円
流動負債	189,662千円
固定負債	58,917千円
負債合計	248,579千円

③ 会計処理

譲渡金額と当該関係会社株式の適正な帳簿価額の差額を関係会社株式売却益として処理しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

広告事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,036,436千円
営業利益	31,569千円

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

1. 資産除去債務の概要

当社グループのオフィスに係る不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を退去予定日までと見積もり算定しております。なお、使用見込期間が短く、短期で決済されるため、割引計算は行っておりません。

3. 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	—	千円
見積りの変更による増加額(注)	8,000	千円
期末残高	8,000	千円

(注) オフィス閉鎖が決定し、原状回復義務の費用総額及び履行時期の見積りが可能となったことにより、計上したものであります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは製品・サービス別に「メディア事業」「広告事業」「インベストメント&インキュベーション事業」から構成されており、各セグメントに属する事業の種類は以下のとおりであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

① メディア事業

スマートフォンメディア事業、データベースマーケティング事業（メール広告・インターネットリサーチ等）、スポーツマーケティング事業

② 広告事業

RTB広告事業（広告主向けプラットフォーム・媒体社向けプラットフォーム、トレーディングデスク事業）、SEO事業、PC向けコンテンツ連動広告事業

③ インベストメント&インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、インキュベーションサービス等

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、㈱スパイアを吸収合併したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「インターネット関連事業」としていた報告セグメントを「メディア事業」と「広告事業」に分けて報告することとしました。

その結果、当連結会計年度の報告セグメントは、従来の「インターネット関連事業」「インベストメント&インキュベーション事業」という区分から、「メディア事業」「広告事業」「インベストメント&インキュベーション事業」という区分に変更となっております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	メディア事業	広告事業	インベストメント&インキュベーション事業			
売上高						
外部顧客への売上高	52,269	4,129,281	1,011,572	5,193,123	—	5,193,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	52,269	4,129,281	1,011,572	5,193,123	—	5,193,123
セグメント利益	△53,807	322,786	449,803	718,783	△272,276	446,506
セグメント資産	2,146	1,117,346	1,696,233	2,815,726	3,922,595	6,738,322
その他の項目						
減価償却費	1,002	60,558	28,894	90,455	5,389	95,844
のれんの償却額	—	19,998	8,746	28,744	—	28,744
持分法適用会社への投資額	—	—	247,771	247,771	6,738	254,509
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	107,302	57,770	165,073	25,580	190,653

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△272,276千円は、配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,922,595千円は、主として、当社での余資運用資金、管理部門等に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	メディア事業	広告事業	インベストメント&インキュベーション事業			
売上高						
外部顧客への売上高	516,392	2,920,997	1,186,730	4,624,120	—	4,624,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	516,392	2,920,997	1,186,730	4,624,120	—	4,624,120
セグメント利益	△56,060	△250,088	595,752	289,603	△287,138	2,464
セグメント資産	601,461	400,732	1,547,809	2,550,003	4,295,757	6,845,761
その他の項目						
減価償却費	7,041	70,944	36,767	114,754	15,213	129,968
のれんの償却額	543	19,998	6,058	26,599	—	26,599
持分法適用会社への投資額	—	—	227,980	227,980	12,066	240,047
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,350	169,764	64,204	236,319	6,390	242,709

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△287,138千円は、配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,295,757千円は、主として、当社での余資運用資金、管理部門等に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・ソルマレ株式会社	902,388	広告事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	メディア事業	広告事業	インベストメント&インキュベーション事業	計		
減損損失	1,791	—	—	1,791	—	1,791

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	メディア事業	広告事業	インベストメント&インキュベーション事業	計		
減損損失	—	20,402	—	20,402	23,249	43,652

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	メディア事業	広告事業	インベストメント&インキュベーション事業	計		
当期償却費	—	19,998	8,746	28,744	—	28,744
当期末残高	—	79,992	6,845	86,837	—	86,837

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	メディア事業	広告事業	インベストメント&インキュベーション事業	計		
当期償却費	543	79,992	6,058	86,593	—	86,593
当期末残高	5,598	—	705	6,304	—	6,304

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	デジタル・アド バタイジング・コンソ シアム㈱	東京都 渋谷区	4,031	インターネ ット広告事 業	(被所有) 直接 45.9 間接 2.5	営業取引 役員兼任5名	広告事業仕入 (注)1、2	192,752	買掛金	94,837
							メディア事業 売上 (注)1、2	193,206	売掛金	196,892

(注) 1. 上記のうち、取引金額は消費税等を含みず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 取引条件は、市場価格を勘案して一般条件と同様に決定しております。

(2) 広告事業仕入及びメディア事業売上は、各種取扱高を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	㈱博報堂DYメ ディアパート ナーズ	東京都 港区	9,500	広告業	—	営業取引 役員兼任1名	メディア事業 仕入 (注)1、2	172,474	買掛金	141,288

(注) 1. 上記のうち、取引金額は消費税等を含みず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 取引条件は、市場価格を勘案して一般条件と同様に決定しております。

(2) メディア事業仕入は、各種取扱高を記載しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員が議決権の過半数を有する会社	Fringe81ホールディングス㈱	東京都渋谷区	5	持株会社	—	子会社役員 の持株会社	子会社株式 の譲渡 (注) 1、2	169,000	—	—

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
譲渡価額については、第三者による評価額をもとに決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	SOCIALWIRE HOLDINGS PTE, LTD.	シンガ ポール	3,145 千シンガポ ールドル	持株会社	(所有) 間接 44.7%	資金援助	資金の貸付 (注)	99,259	長期 貸付金	85,884
							貸付金の 回収	13,375		
							利息の受取	612	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社（大阪証券取引所に上場）
株式会社博報堂DYホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	415円 14銭	1株当たり純資産額	234円 29銭
1株当たり当期純利益金額	60円 45銭	1株当たり当期純損失金額	△15円 24銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	60円 38銭		

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△)		
連結損益計算上の当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	801,627	△236,979
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	801,627	△236,979
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,261,286	15,547,090
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	15,181	—
(うち新株予約権) (株)	(15,181)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	第7回新株予約権 6,000株 第8回新株予約権 398,500株	第2回新株予約権 3,600株 第3回新株予約権 3,000株 第4回新株予約権 30,000株 第7回新株予約権 6,000株 第8回新株予約権 170,200株 第9回新株予約権 50,000株 第10回新株予約権 65,000株 第11回新株予約権 15,500株 第12回新株予約権 122,607株 第13回新株予約権 17,925株 第14回新株予約権 92,500株 第15回新株予約権 114,750株 第16回新株予約権 6,750株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,801,961	5,443,781
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
(うち新株予約権)	88,287	67,525
(うち少数株主持分)	207,052	152,463
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,506,621	5,223,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数 (株)	13,264,543	22,296,081

(重要な後発事象)

連結範囲の変更

当社の連結子会社であるソーシャルワイヤー株式会社について、当社代表取締役社長C00の同社取締役兼任を解消することにより、事業上の関係性・人的関係性が低下し、支配関係が希薄となることから、平成26年3月期第1四半期より同社を持分法適用関連会社に変更することにいたしました。

(1) 異動する子会社の名称

ソーシャルワイヤー株式会社

(2) 異動する会社の事業内容

ニュースワイヤー事業、インキュベーション事業

(3) 当社が保有する持株比率

44.79%

(4) 異動の理由

ソーシャルワイヤー株式会社は、シード・アーリーステージの企業を中心に、プレスリリース配信代行・レンタルオフィス運営・経営管理コンサルティング等のサービスを提供しており、当社グループのインベストメント&インキュベーション事業における重要な会社として、当社代表取締役社長C00が同社の取締役を兼任する等、事業上の関係性、人的関係性も高く、支配力があるものとして、当社の連結子会社に位置づけておりました。

しかし、平成24年12月30日付の株式会社スパイアとの合併に伴い、当社は、新たにスマートフォンメディア事業、RTB広告事業の2つを今後の注力事業領域と定め、新会社ユナイテッドとして組織体制の再編を進めており、当該事業をいっそう推進・発展させるため、当社代表取締役社長C00は同社の取締役を辞任することにした結果、当社とソーシャルワイヤー株式会社の事業上の関係性・人的関係性がこれまでに比べ低下することから、平成26年3月期の第1四半期より同社を持分法適用会社に変更することにいたしました。